

2023年3月期 第2四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2022年11月10日

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料における表記・計数の定義

- MHC: 三菱HCキャピタル
- MUL: 三菱UFJリース
- HC: 日立キャピタル
- JSA: Jackson Square Aviation(航空機リース会社)
- ELF: Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社)
- CAI: CAI International(海上コンテナリース会社)
- BIL: Beacon Intermodal Leasing(海上コンテナリース会社)
- 純利益:
親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
- セグメント資産残高:
「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+
「投資有価証券等」
- ※ 2022年3月期の各セグメント資産残高:
2022年4月1日付で実施した組織改編後の
報告セグメントに簡易的に組み替えた参考値

目次

- I. ハイライト
- II. 2023年3月期 第2四半期決算概要
- III. セグメント関連
- IV. 業績予想
- V. 参考情報

I. ハイライト

ハイライト

CAIの利益貢献や欧米子会社の事業伸長などにより、純利益は前年同期比で4.5%増益。

- 2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献、海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長、不動産関連における売却益の増加等により、2023年3月期 第2四半期の売上総利益は前年同期比167億円(10.4%)増益の1,779億円。
- 前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益(税引き前ベース:267億円)の剥落はあったものの、売上総利益の増加に加えて、貸倒関連費用の減少等により、2023年3月期 第2四半期の純利益は前年同期比26億円(4.5%)増益の631億円。

業績予想に対する純利益の進捗率は57.4%。外部環境の不確実性から業績予想は据え置き。

- 通期業績予想である純利益1,100億円に対する進捗率は57.4%。
- 下期は、欧米を中心に景気後退が懸念されるなど、外部環境の先行きに不確実性が高まっていることから、業績予想は据え置き。

II. 2023年3月期 第2四半期決算概要

決算実績

- 米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献や欧米子会社の事業伸長などにより、第2四半期の売上総利益は前年同期比+167億円、10.4%増益の1,779億円。前年同期に特別利益として計上した政策保有株式の大口売却益（税引き前ベース:267億円）の剥落はあったものの、純利益は前年同期比+26億円、4.5%増益の631億円。
- 通期業績予想（純利益1,100億円）に対する進捗率は57.4%。

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)	(e)=(c)/(a)
	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	うち、海外子会社のPL 為替換算レート変動の影響*3	前年同期比 (増減率)
1 売上高	8,333	9,447	+1,113	+262	+13.4%
2 売上総利益	1,611	1,779	+167	+94	+10.4%
3 営業利益	581	741	+159	+37	+27.5%
4 経常利益	590	757	+166	+36	+28.2%
5 純利益	604	631	+26	+30	+4.5%
6 契約実行高	11,472	12,784	+1,311	+984	+11.4%
7 セグメント資産残高	93,453 ^{*5}	99,102	+5,648 ^{*6}	+6,441	+6.0% ^{*6}
8 中間配当金	13円00銭	15円00銭	+2円00銭		
9 ROA ^{*1}	1.3% ^{*7}	1.2% ^{*8}	-0.1pt		
10 ROE ^{*1}	10.1% ^{*7}	8.9% ^{*8}	-1.2pt		
11 OHR ^{*2}	54.9%	53.8%	-1.1pt		

<純利益の為替影響>
日本型オペレーティングリース(JOLCO)に係る為替評価損^{*4}(△約31億円)を合算した為替影響は△約1億円。

*1 純利益ベース

*2 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

*3 海外子会社の決算取り込み時に適用するPL為替換算レートにおける当期と前年同期との差(当期のPL為替換算レート-前年同期のPL為替換算レート)にて算出(適用レートはP.35に記載)

*4 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損
※ MHCは円建て決算のため、JOLCOの外貨建て資産・負債ともに円建てに換算するが、会計上、資産(航空機)はリース開始日の為替レートで換算する一方、負債(借入)は、決算期ごとに期末日の為替レートで換算するため、為替評価損益が発生

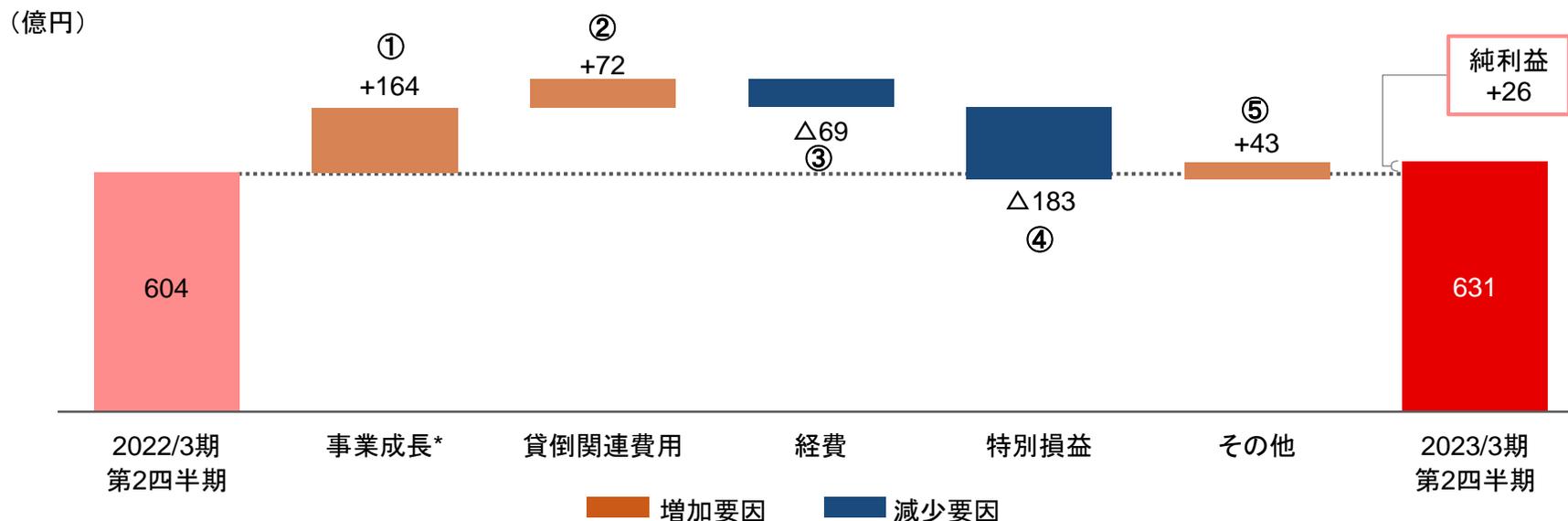
*5 2022/3期

*6 前期末比

*7 分子: 2022/3期2Qの四半期純利益を2倍して年換算した値
分母: 2022/3期2Qの自己資本または総資産額と、2021/3期のMULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値に、統合時調整等を加えた自己資本または総資産額との平均値

*8 分子: 2023/3期2Qの四半期純利益を2倍して年換算した値
分母: 2022/3期および2023/3期2Qの自己資本または総資産額との平均値

親会社株主純利益の増減要因



(億円)	22/3期2Q	23/3期2Q	主な増減要因
① 事業成長*	1,612	1,777	■ 2021年11月に完全子会社化したCAIの利益貢献、海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長、不動産関連における売却益の増加等により、前年同期比増加
② 貸倒関連費用	136	64	■ 海外地域セグメントや航空セグメントにおける費用の減少等により、前年同期比減少
③ 経費	885	955	■ CAIの連結化や海外拠点を中心とした営業活動推進にともなう費用の増加等により、前年同期比増加
④ 特別損益	270	86	■ 海外地域セグメントの欧州子会社において有価証券評価益を計上したものの、前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落等により、前年同期比減少
⑤ その他	256	212	■ 税金の減少等

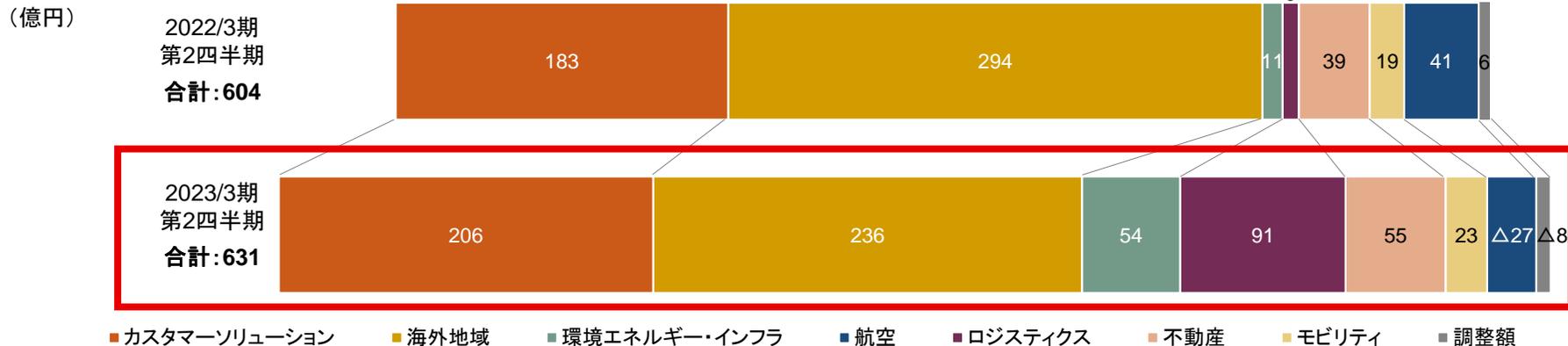
(注) ①-④は税引き前ベース、税金は⑤に含む

* 売上総利益+営業外損益(ただし、営業外損益は償却債権取立益を除く)

III. セグメント関連

セグメント利益・資産残高の増減

セグメント利益



(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	22/3期2Q	23/3期2Q	前年同期比	22/3期 ^{*1}	23/3期2Q	前期末比	
カスタマーソリューション	183	206	+22	33,376	32,456	-920	不動産リースに係る大口売却益の計上や貸倒関連費用の減少等により増益
海外地域	294	236	-57	23,163	25,770	+2,606	欧米の事業は伸長したものの、前年同期における政策保有株式売却益の剥落により減益
環境エネルギー・インフラ	11	54	+42	4,179	4,304	+125	欧州風力発電事業の稼働開始にともなう持分法投資利益の増加等により増益
航空	41	-27	-69	13,651	16,390	+2,739	事業は回復基調にあるが、JOLCOに係る為替評価損 ^{*2} の増加や減損等により損失計上
ロジスティクス	9	91	+82	10,267	11,833	+1,566	2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献等により増益
不動産	39	55	+16	7,127	6,710	-416	米国にて一部案件に対する貸倒関連費用を計上したものの、売却益の増加等により増益
モビリティ	19	23	+4	1,294	1,286	-8	国内の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したこと等により増益
調整額	6	-8	-14	393	350	-43	-
合計	604	631	+26	93,453	99,102	+5,648	

*1 2022年4月1日付で実施した組織改編後の報告セグメントに簡易的に組み替えた参考値

*2 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

カスタマーソリューション

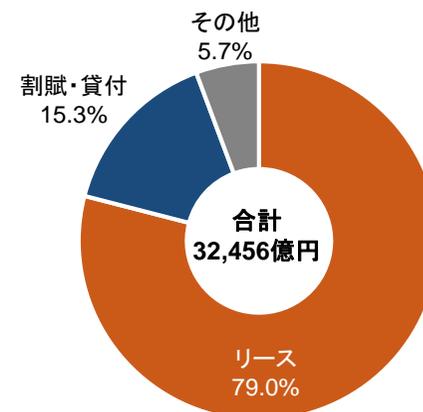


主要計数(億円)			
	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	584	593	+8
セグメント利益	183	206	+22
契約実行高	4,312	4,345	+33
カスタマーファイナンス ^{*3}	3,476	3,531	+54
ベンダーソリューション	835	814	-21
セグメント資産残高	33,376	32,456	-920
カスタマーファイナンス ^{*3}	28,196	27,264	-931
ベンダーソリューション	5,180	5,191	+10

コメント

- 売上総利益は不動産リースに係る大口売却益の計上等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は売上総利益の増加に加えて、貸倒関連費用の減少や一部案件における営業外収益(受取保険金)の計上等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は前期までの契約実行高減少の影響等により、前期末比減少。

カスタマーソリューションの取引種類別セグメント資産残高内訳(2023/3期2Q)



*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

*3 政策保有株式や中古商品の仕入販売事業等を含む

海外地域

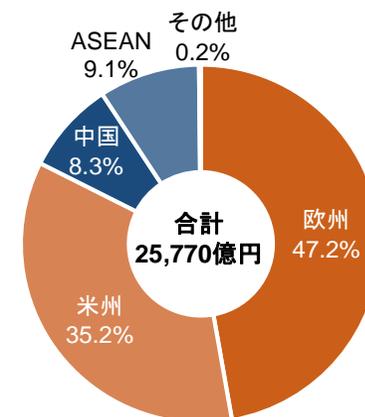


主要計数*1(億円)			
	2022/3期2Q*2	2023/3期2Q	前年同期比*3
売上総利益	528	614	+86
セグメント利益	294	236	-57
欧州	84	152	+68
米州	33	68	+34
中国	-14	5	+20
ASEAN	10	12	+2
その他	181	-2	-183
契約実行高	5,282	6,518	+1,236
欧州	3,043	3,615	+571
米州	1,432	1,981	+548
中国	474	410	-64
ASEAN	331	511	+180
その他	-	-	-
セグメント資産残高	23,163	25,770	+2,606
欧州	11,572	12,170	+598
米州	7,187	9,072	+1,884
中国	2,217	2,147	-69
ASEAN	2,138	2,337	+199
その他	48	42	-5

コメント

- 売上総利益は欧米を中心とした事業伸長により、前年同期比増益。
- セグメント利益は貸倒関連費用の減少、欧州子会社における有価証券評価益の計上といった増益要因があったものの、前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落により、前年同期比減益。
- セグメント資産残高は欧米における契約実行高の増加や為替影響等により、前期末比増加。

海外地域*1の地域別セグメント資産残高内訳(2023/3期2Q)



*1 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない

*2 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*3 セグメント資産残高は前期末比

環境エネルギー・インフラ



主要計数(億円)			
	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	60	74	+14
セグメント利益	11	54	+42
契約実行高	202	258	+55
セグメント資産残高	4,179	4,304	+125
ファイナンス	980	954	-25
環境エネルギー事業	2,264	2,325	+61
インフラ事業	902	999	+97
その他	32	25	-7

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

再生可能エネルギー発電事業の運転開始済みの持分出力数 ^{*3*4} (MW)			
	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
合計	1,227	1,367	+139
太陽光	951	1,011	+60
国内	934	981	+46
海外	16	30	+13
風力	273	337	+63
国内	190	190	-
海外	83	147	+63
その他	2	18	+16

*3 管理会計値

*4 国内外の再生可能エネルギー発電事業における出資案件分
対応するセグメント資産残高は環境エネルギー事業、インフラ事業の一部

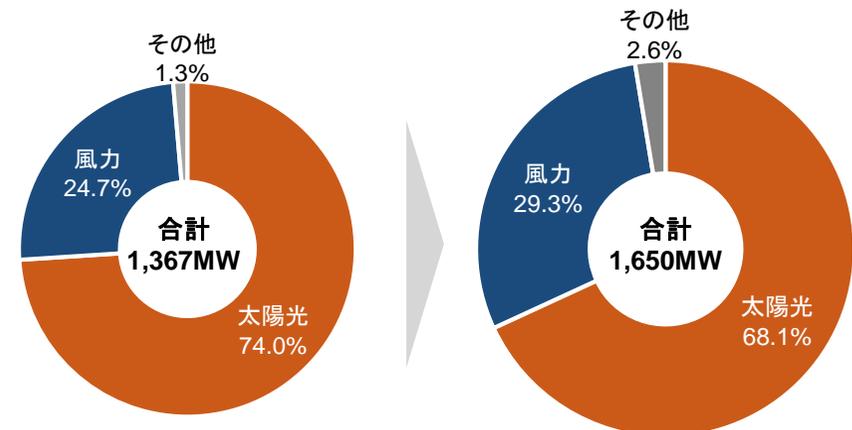
コメント

- セグメント利益は欧州風力発電事業の稼働開始にともなう持分法投資利益の増加、一部のインフラ案件における持分売却等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は国内太陽光案件や海外インフラ案件における大口の実行、為替影響等があり、前期末比増加。

再生可能エネルギー発電事業の持分出力数内訳(2023/3期2Q)

①運転開始済み分

②開発中の案件分含む



主要計数(億円)			
	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	198	112	-86
セグメント利益	41	-27	-69
契約実行高	685	830	+144
セグメント資産残高	13,651	16,390	+2,739
航空機リース(JSA)	9,951	12,055	+2,104
エンジンリース(ELF)	2,995	3,625	+629
航空機リース等(MHC)	704	710	+5

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

航空関連資産の保有状況 ^{*3*4}			
	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
航空機体数(JSA)	191機	193機	-
購入機体数	22機	5機	-
売却機体数	8機	3機	-
平均機齢(JSA)	4.5年	4.7年	+0.2年
平均残リース期間(JSA)	7.3年	7.1年	-0.2年
エンジン基数(ELF)	341基	345基	+4基

*3 管理会計値

*4 現地ベース(連結調整前の値)

*5 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、

MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

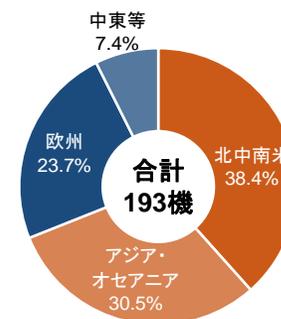
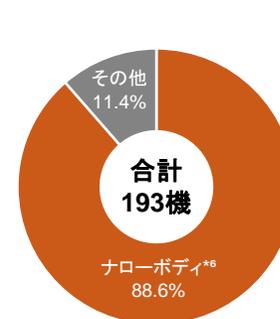
*6 主に国内線や近距離線で使用する単通路機(Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

コメント

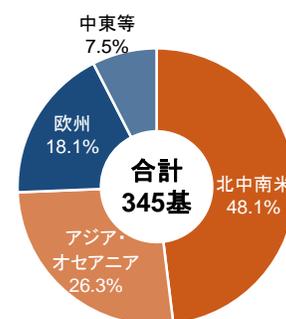
- 売上総利益は、市場回復にともないリース収入が増加するなど、事業は回復基調にあるものの、前年同期に計上した一部破綻債権における評価益の剥落、減損損失の計上等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は貸倒関連費用は減少したものの、JOLCOにおける外貨建て借入に係る為替評価損^{*5}の増加等により、損失計上。
- 航空機リース事業における2022年9月末時点のオフリース比率は引き続き低位。

航空関連の保有資産内訳(2023/3期2Q)

①航空機アセットタイプ別・地域別



②航空機エンジン地域別



ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	39	174	+134
セグメント利益	9	91	+82
契約実行高	367	355	-12
セグメント資産残高	10,267	11,833	+1,566
海上コンテナ	7,365	8,527	+1,162
鉄道貨車	2,232	2,758	+526
船舶	669	547	-122

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3}			
	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU ^{*4})	3,492	3,482	-10
海上コンテナフリート数 (千CEU ^{*5})	3,701	3,697	-3
鉄道貨車車両台数(両)	21,818	22,374	+556

*3 管理会計値

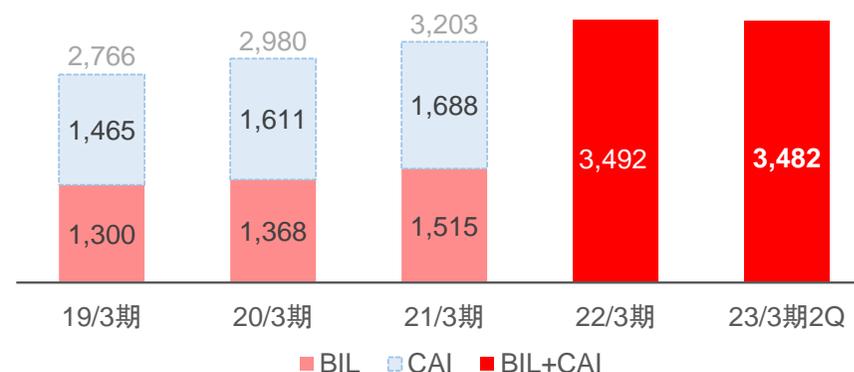
*4 TEU : Twenty Foot Equivalent Unitの略(20フィートコンテナ換算の容量単位)

*5 CEU : Cost Equivalent Unitの略(新造20フィートドライコンテナの過去平均購入価格を1CEUとして求める、各種コンテナ数量の換算単位)

コメント

- セグメント利益は2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献やBILの業績の堅調な推移等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は中古コンテナの売却にともなう保有フリート数の減少などはあったものの、為替影響等により、前期末比増加。

海上コンテナフリート数(千TEU)の推移^{*6}



*6 CAIの19/3期~21/3期は、買収前につき参考値

不動産



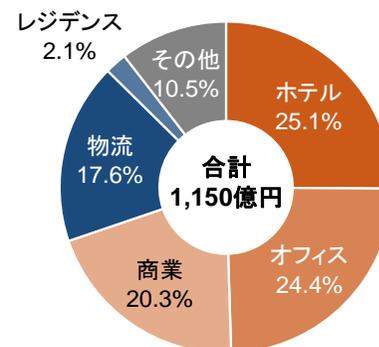
主要計数(億円)			
	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	97	148	+50
セグメント利益	39	55	+16
契約実行高	465	338	-126
セグメント資産残高	7,127	6,710	-416
証券化(デット)	1,457	1,438	-19
国内 ^{*3}	1,212	1,198	-14
海外	245	240	-4
証券化(エクイティ)	568	623	+54
国内 ^{*3}	396	413	+16
海外	172	209	+37
不動産再生投資	1,930	1,654	-275
不動産賃貸事業	855	799	-56
その他不動産ファイナンス等	2,314	2,194	-119

コメント

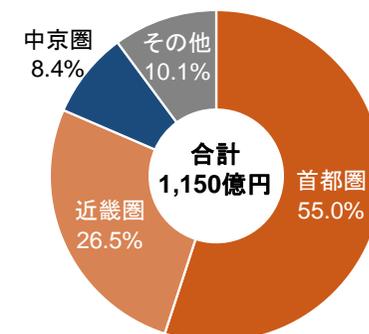
- セグメント利益は米国の一部案件に対する貸倒関連費用の計上はあったものの、再生投資事業や賃貸事業における売却益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は再生投資事業や賃貸事業におけるアセットの売却等により、前期末比減少。

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額^{*4*5}内訳(2023/3期2Q)

①アセットタイプ別



②地域別



^{*4} 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計) 一部の出資先は連結子会社となり、財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、セグメント資産残高のエクイティ残高とは一致しない

^{*5} 対応する国内証券化のセグメント資産は2022/3期:396億円、2023/3期2Q:413億円、不動産再生投資は2022/3期:1,930億円、2023/3期2Q:1,654億円

^{*1} セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

^{*2} セグメント資産残高は前期末比

^{*3} 不動産事業部ブック分

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額^{*4*5}(億円)

	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
合計	1,242	1,150	-91
国内証券化	336	329	-6
不動産再生投資	905	821	-84

主要計数(億円)			
	2022/3期2Q ^{*1}	2023/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	43	47	+3
セグメント利益	19	23	+4
契約実行高	155	136	-19
セグメント資産残高	1,294	1,286	-8

*1 セグメント資産残高は2022/3期(参考値)

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は国内の堅調な中古車市場を背景としたリース満了車両の売却益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は売上総利益の増加に加えて、持分法投資利益の増加等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は半導体不足等を背景に新車の供給が遅れ、契約実行高が減少したこと等により、前期末比減少。

車両管理台数 ^{*3} (千台)			
	2022/3期	2023/3期2Q	前期末比
車両管理台数 ^{*4}	358	355	-2

*3 管理会計値

*4 持分法適用関連会社の車両管理台数を含む

IV. 業績予想

マクロ環境の認識と影響

マクロ環境の認識	<ul style="list-style-type: none">■ IMFが世界経済の成長見通しを下方修正するなど、長引くウクライナ情勢^{*1}、資源価格の高騰やインフレ、欧米における金利上昇等を背景に、外部環境の先行きに不確実性が高まっている。
金利・為替変動の影響	<ul style="list-style-type: none">■ 連結ALM^{*2}により金利上昇に強い財務構造を構築しており、金利上昇による収益への大きな影響はない。■ 外貨建て資産は原則同一通貨で調達しており為替リスクを取っていないが、円安により円換算利益の増加(利益押し上げ要因)だけでなく、JOLCO^{*3}における外貨建て借入に係る為替評価損の増加など(利益押し下げ要因)も発生。
マクロ環境の事業への影響	<ul style="list-style-type: none">■ 2023年3月期の上期は、海外地域セグメントの欧米子会社や海上コンテナリース事業が前年同期比で伸長。貸倒関連費用も、海外地域・航空セグメントにおいて前年同期比で減少。■ 一方で、欧米を中心に景気後退が懸念されており、当社顧客の業績、世界の旅客需要やコンテナ輸送量など、当社事業への影響を注視し、適切なリスク管理を継続。

*1 当社におけるロシア、ウクライナ向けの債権は現時点で僅少であり、影響は限定的。
航空機リース事業および航空機エンジンリース事業においては、ロシア、ウクライナ向けの債権はなし。
(ただし、両国以外の企業向けに行っている航空機エンジンリース取引において、2022年11月10日時点で、4基のエンジンがロシア国内に所在。)

*2 資産・負債の総合管理(Asset Liability Management)の略

*3 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4に記載)

業績予想

- 米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献や欧米子会社の事業伸長に加えて、海外地域・航空セグメントを中心に貸倒関連費用が抑制されていること等により、通期業績予想(純利益1,100億円)に対する進捗率は57.4%と高位で推移。
- 一方、長引くウクライナ情勢、資源価格の高騰やインフレ、欧米における金利上昇、円安等を背景に、外部環境の先行きに不確実性が高まっているため、業績予想は据え置き。

		2022/3期	2023/3期 ^{*3*4}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	親会社株主に帰属する 当期純利益	994億円	1,100億円	+105億円	+10.7%
2	ROA ^{*1}	1.0%	1.1%	+0.1pt	-
3	ROE ^{*1}	8.0%	8.2%	+0.2pt	-
4	OHR ^{*2}	54.6%	54.1%	-0.5pt	-
5	1株当たり配当金	28円00銭	31円00銭	+3円00銭	-
6	配当性向	40.4%	40.5%	+0.1pt	-

*1 純利益ベース

*2 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費および営業外損益は貸倒関連費用を除く

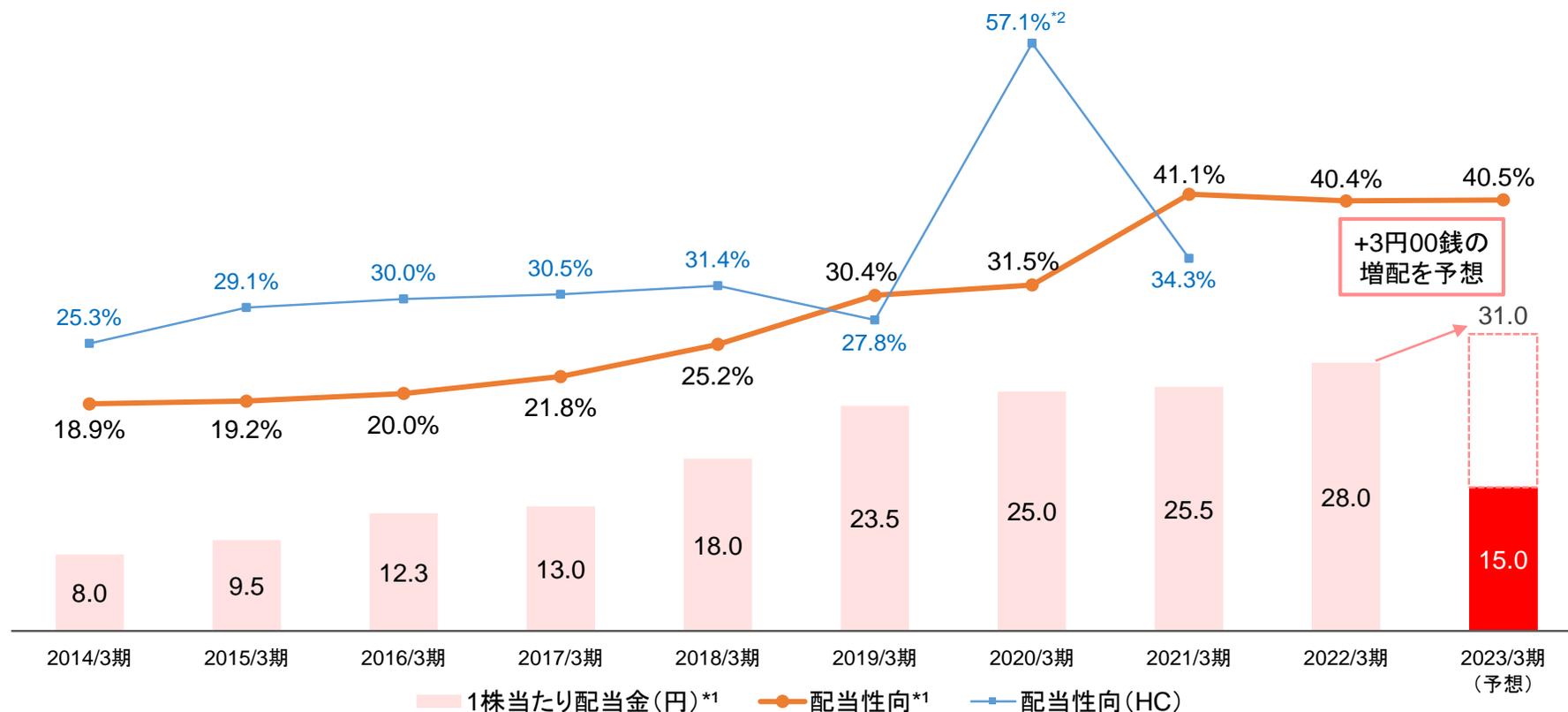
*3 2022年11月10日時点での業績予想

*4 想定レートは\$1=120円、£1=158円、€1=134円

配当予想

- 株主還元は配当によって行うことを基本とし、2023年3月期の1株当たり年間配当金は、2023年4月にスタート予定の新中期経営計画期間中の配当性向イメージである40%程度に沿って、前期比3円増配の31円と予想。
- 2023年3月期の中間配当金は、前年同期比2円増加の15円。

配当推移



*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績

*2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

V. 参考情報

海上コンテナリース事業の競争力強化に向けたグループ会社再編

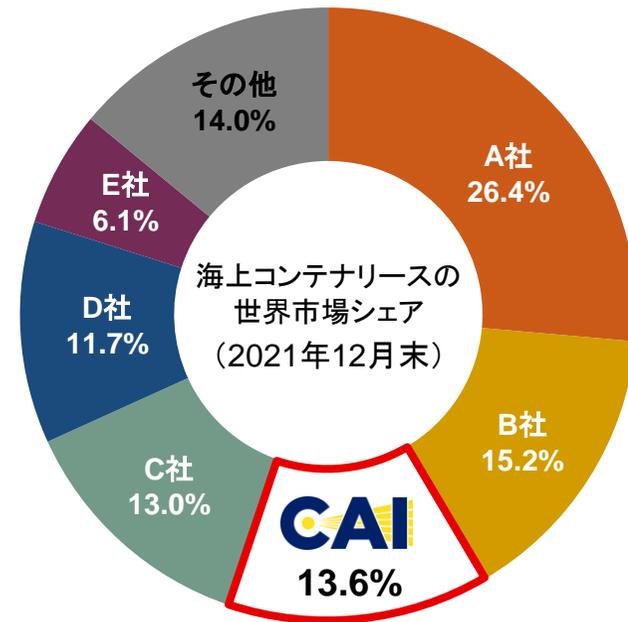
- 2022年10月18日に発表のとおり、海上コンテナリース事業を展開するCAIとBILにおいて、CAIを存続会社とし、BILを消滅会社とする合併を決議(2023年1月1日合併予定)。
- 本合併により、新会社のコンテナ保有数は世界トップクラスに浮上。両社の知見を融合し、当該事業の成長を取り込むことで、さらなる地位向上をめざすとともに、当社の中長期的な成長を支えるドライバーとして、強化・拡大を図る。

新会社の概要



海上コンテナリースの世界市場シェア*1 (CEU*2ベース)

- 新会社における海上コンテナリースの世界市場シェアは、CEUベースで世界第3位。



名 称	CAI International, Inc.
本 社	Steuart Tower, 1 Market Plaza, Suite 2400, San Francisco, CA

*1 (出所) Drewry社「Container Census & Leasing Annual Report 2022/23」

*2 CEU: Cost Equivalent Unitの略。

新造20フィートドライコンテナの過去平均購入価格を1CEUとして求める、各種コンテナ数量の換算単位

人権方針の制定

- 国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「人権方針」を制定し、2022年10月に公表。

人権方針の前文

- ✓ 私たち三菱HCキャピタルグループは、人権の尊重を経営における重要課題と認識し、事業活動のすべてにおいて、その責任を果たします。
- ✓ 私たちは、関係するステークホルダーとの対話・協働により、現代奴隷、強制労働、人身売買、児童労働など、あらゆる形態の搾取的労働慣行を三菱HCキャピタルグループの事業およびサプライチェーンから排除します。
- ✓ 私たちは、人権が尊重される社会の実現に向けて、自社の事業と関係する人権リスクに、真摯かつ適切に対応することで、グローバル企業に期待される人権尊重の責任を果たします。
- ✓ 私たちは、柔軟な働き方の実現や多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できる働きやすい職場環境の構築を図ります。



人権方針の全文については、こちらをご参照ください。

https://www.mitsubishi-hc-capital.com/pdf/sustainability/variou_s_policies/human_rights_policy.pdf

注力領域とセグメント

- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本／ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域に位置付け、7セグメントをその担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献する。

注力領域					
	社会資本／ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバルアセット
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業基盤・生活関連の社会資本が対象 ■ 不動産ファイナンス、事業運営、社会インフラ投資を展開し、豊かな暮らしの実現に向けた価値を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生エネルギーを主体に、創エネ、蓄エネ、省エネ全般が対象 ■ プロジェクト投融資に加えて、戦略パートナーとの共同ビジネスを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業機械・情報通信設備・OA機器など、経済活動を支える事業用資産が対象 ■ デジタル化による省人化、効率化の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オートリースや先進的なモビリティサービスが対象 ■ データ利活用によるソリューション提供への進化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各地で高い流動性と価値を見出せる高付加価値資産が対象 ■ オペレーティングリースをベースに、多様なアセットビジネスを推進
担うセグメント	カスタマーソリューション				
	海外地域				
	環境エネルギー・インフラ			モビリティ	航空
	不動産				ロジスティクス

報告セグメント①

■ 2022年4月1日付の組織改編にともない、2023年3月期 第1四半期より報告セグメントを以下のとおり変更。

変更前のセグメント情報	
報告セグメント	
A	カスタマービジネス
B	アカウントソリューション
C	ベンダーソリューション
D	ライフ
E	不動産
F	環境・再生可能エネルギー
G	航空
H	ロジスティクス
I	モビリティ
J	ヘルスケア
K	その他 インフラ・企業投資
L	その他
調整額	
合計	

変更後のセグメント情報					
報告セグメント	変更前	【参考*1】2022/3期(億円)		2023/3期2Q(億円)	
		セグメント 資産残高	セグメント 利益	セグメント 資産残高	セグメント 利益
カスタマーソリューション	A B C D	33,376	327	32,456	206
	E*2 J K*3 L*4				
海外地域	A B I*5	23,163	412	25,770	236
環境エネルギー・インフラ	F K	4,179	22	4,304	54
航空	G	13,651	56	16,390	-27
ロジスティクス	H	10,267	8	11,833	91
不動産	E	7,127	123	6,710	55
モビリティ	H*6 I	1,294	31	1,286	23
調整額		393	11	350	-8
合計		93,453	994	99,102	631

*1 2022/3期実績を簡易的に組み替えた参考値

*2 不動産のうち、不動産リースを移管

*3 インフラ・企業投資のうち、PFI事業・企業投資を移管

*4 その他のうち、中古商品の仕入販売事業や信託業を移管

*5 モビリティのうち、欧州のモビリティ事業を移管

*6 ロジスティクスのうち、オートリースを移管

報告セグメント②

- 報告セグメントにおける主なサービス・事業内容および担う組織は以下のとおり。

報告セグメント	主なサービス・事業内容	担う組織
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス	営業統括本部、法人営業本部、ベンダーソリューション営業本部、ライフ営業本部、東日本・中部・西日本エリア営業本部、マシナリー営業本部、ヘルスケア営業本部
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融	海外統括本部、欧州地域本部、米州地域本部、中国地域本部、ASEAN地域本部
環境エネルギー・インフラ	再生可能エネルギー発電事業、省エネルギー事業、海外インフラ投資事業	環境エネルギー・インフラ事業本部
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業	航空事業本部
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業	ロジスティクス事業本部
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業	不動産事業本部
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス	モビリティ事業本部

10年後のありたい姿

- 2023年度に開始する新中期経営計画を一次の「ホップ」とし、二次「ステップ」、三次「ジャンプ」の3期にわたる中期経営計画を経て「10年後のありたい姿」を達成する。
- 「ホップ」の最終年度2025年度の計数イメージは、ROA*1 1.5%程度、ROE*1 10%程度、新中計期間中の配当性向は40%程度。

未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター

- 経営理念の実現のため、前例に捉われることなく未来へ挑む「イノベーター（誰も踏み入れたことのない領域を切り拓き、革新していく存在）」であり続ける。
- グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まり等、社会や事業環境の変化を先取りし、お客さま・パートナーとともにSXやDX等の取り組みを通じた三菱HCキャピタルにしかできない社会的課題の解決に挑戦し続ける。

10年後の
ありたい姿

一次中計
ホップ

二次中計
ステップ

三次中計
ジャンプ

	2021年度	2022年度*2	2023年度	2025年度	2028年度	2031年度
ROA*1	1.0%	1.1%	…	1.5%程度		
ROE*1	8.0%	8.2%	…	10%程度		
配当性向	40.4%	40.5%	新中計期間中 40%程度			

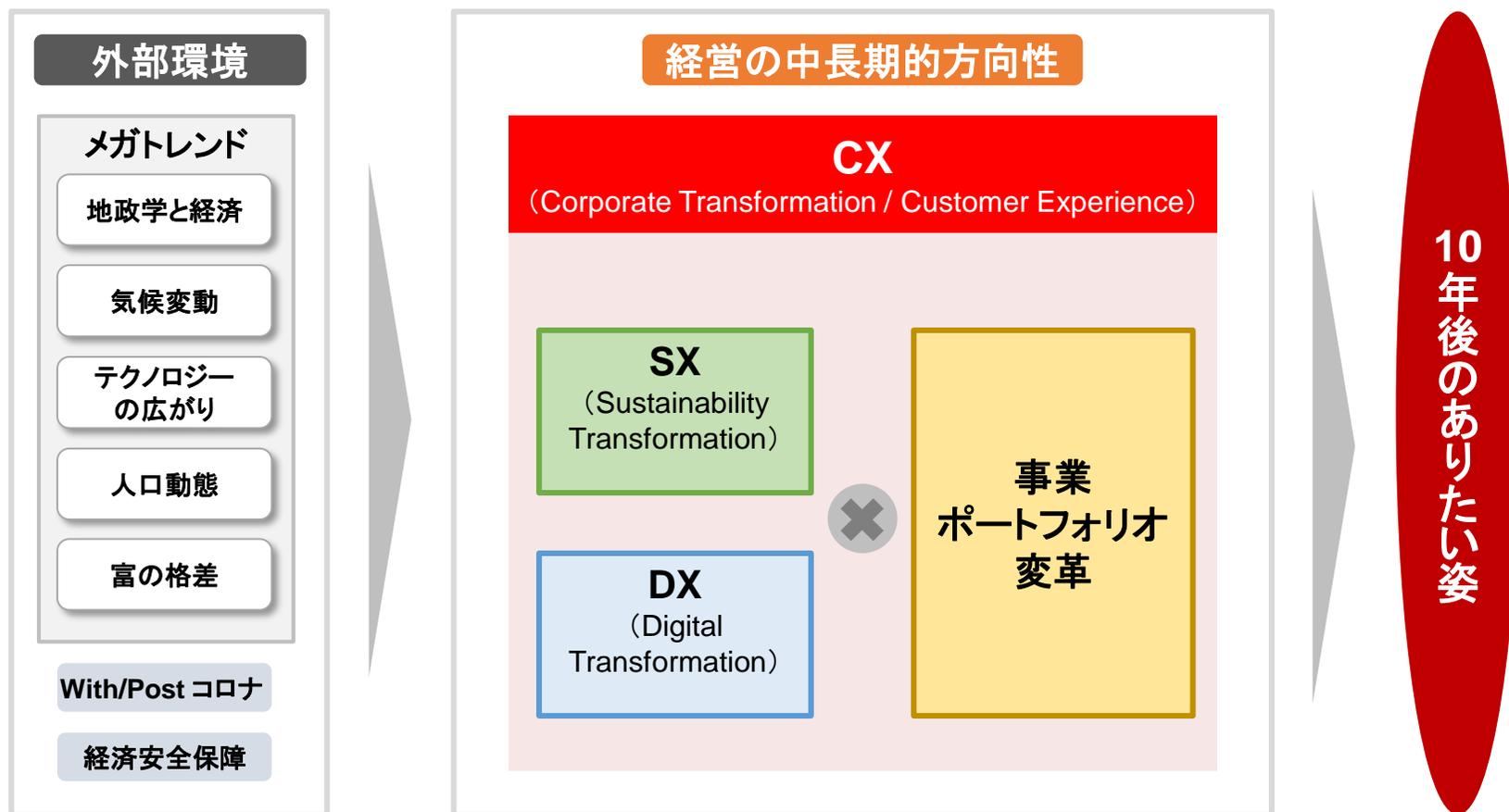
[計数イメージ]

*1 ROA・ROEは純利益ベース

*2 2022年度の数値は業績予想(2022年11月10日時点)

経営の中長期的方向性：10年後のありたい姿の実現に向けて

- 「SX / DX」と「事業ポートフォリオ変革」を通じたCXを推進し、「10年後のありたい姿」を達成する。
- 「Corporate Transformation: 全社変革」を実行することで、「Customer Experience: 顧客価値の創造」を実現する。



経営の中長期的方向性: CX実行のための施策

CX

(Corporate Transformation / Customer Experience)

SX / DX

SX

マテリアリティへの取り組みや強固な経営基盤を通じ「環境価値・社会価値との共存・共栄」と「持続可能な成長」を実現する。

DX

データ・デジタル技術の活用と戦略的投資の実行による「顧客価値の“新たな創造”や“質的向上”」を実現する。



事業ポートフォリオ変革

I 新ビジネスの「開発」

- ✓ 既存ビジネスの安定的キャッシュフローと幅広い顧客基盤を活用し、新事業・新領域を開発、新たな収益源を獲得する。

II 既存ビジネスから高付加価値サービスへのシフト

- ✓ 既存ビジネスの顧客基盤を維持・拡大の上、高付加価値サービスにシフトし、顧客への提供価値を向上させることでリターンを高める。

III 既存ビジネスの収益力強化と効率化

- ✓ 安定的キャッシュフローの創出源である既存ビジネスの収益力強化と効率化を進める。

セグメント利益(四半期別)

(億円)	2022/3期		2023/3期				
	1Q	2Q	1Q	2Q	前Q比	前年同期比	
1	カスタマーソリューション	83	100	112	93	-19	-6
2	海外地域	242	51	102	133	+31	+82
3	環境エネルギー・インフラ	8	2	19	35	+15	+32
4	航空	-24	66	-9	-18	-9	-85
5	ロジスティクス	0	8	46	45	-1	+36
6	不動産	11	27	26	28	+2	+1
7	モビリティ	9	9	13	10	-3	0
8	調整額	0	6	8	-16	-25	-23
9	セグメント利益 合計	331	273	320	311	-9	+38

(億円)	特記事項(税引き前ベース)	
	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期
1	カスタマーソリューション	- - 1Q: 不動産リースに係る大口売却益:約20億円(+) 一部案件における営業外収益(受取保険金):約10億円(+)
2	海外地域	1Q: 政策保有株式売却益:267億円(+) 2Q: 欧州子会社における持分法投資先の適用範囲除外にともなう有価証券評価益:約70億円(+)
3	環境エネルギー・インフラ	2Q: インフラ事業における時価評価損:約20億円(-) 1Q: 欧州風力発電事業の持分法投資利益増加:約10億円(+) 2Q: インフラ事業における一部案件の持分売却:約20億円(+)
4	航空	1Q: 一部契約条件変更にとまなう費用:約20億円(-) JOLCOに係る為替評価損*:約20億円(-) 2Q: 破綻債権の評価益:約70億円(+) 1Q: JOLCOに係る為替評価損*:約35億円(-) 2Q: 減損損失:約40億円(-)、JOLCOに係る為替評価損*:約30億円(-)
5	ロジスティクス	- - 1Q: アセット売却益:約10億円(+)
6	不動産	2Q: アセット売却益:約20億円(+) 1Q: アセット売却益:約40億円(+)、大口の貸倒関連費用:約20億円(-) 2Q: アセット売却益:約30億円(+)
7	モビリティ	- - -
8	調整額	- - -

* 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)のうち、MHCでブックした案件の外貨建て借入において会計上発生した為替評価損(詳細はP.6の*4Iに記載)

セグメント別契約実行高

(億円)		2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1	カスタマーソリューション	4,312	4,345	+33	+0.8%
2	海外地域	5,282	6,518	+1,236	+23.4%
3	環境エネルギー・インフラ	202	258	+55	+27.3%
4	航空	685	830	+144	+21.1%
5	ロジスティクス	367	355	-12	-3.3%
6	不動産	465	338	-126	-27.2%
7	モビリティ	155	136	-19	-12.2%
8	契約実行高 合計	11,472	12,784	+1,311	+11.4%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)		2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)
1	カスタマーソリューション	7	-6	-14
2	海外地域	70	21	-48
3	環境エネルギー・インフラ	2	10	+8
4	航空	58	14	-44
5	ロジスティクス	-1	0	+1
6	不動産	0	23	+24
7	モビリティ	0	0	0
8	調整額	0	0	0
9	貸倒関連費用 合計	136	64	-72

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2021/3期 第2四半期*	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期
1	売上高	827,064	833,358	944,732
		-	+0.8%	+13.4%
2	売上原価	682,508	672,183	766,790
		-	-1.5%	+14.1%
3	資金原価	48,519	37,717	57,683
		-	-22.3%	+52.9%
4	売上総利益	144,556	161,175	177,941
		-	+11.5%	+10.4%
5	販売費及び一般管理費	97,764	103,024	103,802
		-	+5.4%	+0.8%
6	人件費	45,515	47,914	54,176
		-	+5.3%	+13.1%
7	物件費	40,389	40,655	41,390
		-	+0.7%	+1.8%
8	貸倒引当金	11,859	14,453	8,235
		-	+21.9%	-43.0%
9	営業利益	46,791	58,151	74,139
		-	+24.3%	+27.5%
10	経常利益	50,386	59,089	75,771
		-	+17.3%	+28.2%
11	特別利益	5,590	27,274	9,060
		-	+387.9%	-66.8%
12	特別損失	7	229	370
		-	+2,989.7%	+61.4%
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	36,905	60,482	63,176
		-	+63.9%	+4.5%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載

* MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)		2021/3期*1 (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 第2四半期 (2022年9月末)
1	現金及び預金	603,321	540,942	678,455
		-	-10.3%	+25.4%
2	純資産合計	1,250,216	1,333,467	1,558,866
		-	+6.7%	+16.9%
3	総資産額	9,730,027	10,328,872	11,154,540
		-	+6.2%	+8.0%
4	セグメント資産残高	8,604,876	9,345,376	9,910,251
		-	+8.6%	+6.0%
5	営業資産残高	8,259,624	9,058,273	9,584,950
		-	+9.7%	+5.8%
6	持分法投資残高	140,291	142,469	159,750
		-	+1.6%	+12.1%
7	のれん・投資有価証券等	204,960	144,633	165,550
		-	-29.4%	+14.5%
8	破産更生債権等	95,543	108,188	120,220
		-	+13.2%	+11.1%
9	貸倒引当金	58,066	76,791	83,468
		-	+32.2%	+8.7%
10	ネット破産更生債権等	37,476	31,397	36,752
		-	-16.2%	+17.1%
11	自己資本比率	12.5%	12.7%	13.8%
		-	+0.2pt	+1.1pt
12	ROE*2	-	8.0%	8.9%*3
		-	-	+0.9pt
13	ROA*2	-	1.0%	1.2%*3
		-	-	+0.2pt

(注) 下段の%は前期末比を掲載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたとうえで合算した参考値

*2 純利益ベース

*3 2023/3期 第2四半期の四半期純利益を2倍して年換算した値にて算出

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)		2021/3期*1 (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 第2四半期 (2022年9月末)
14	有利子負債	7,633,836	8,066,082	8,691,400
		-	+5.7%	+7.8%
15	間接調達	4,193,928	4,515,103	5,029,518
		-	+7.7%	+11.4%
16	直接調達	3,439,908	3,550,978	3,661,882
		-	+3.2%	+3.1%
17	CP	643,812	682,593	698,309
		-	+6.0%	+2.3%
18	債権流動化	584,565	604,493	617,097
		-	+3.4%	+2.1%
19	社債	2,211,530	2,263,891	2,346,474
		-	+2.4%	+3.6%
20	直接調達比率	45.1%	44.0%	42.1%
		-	-1.1pt	-1.9pt
21	長期調達比率	66.8%	65.6%	63.2%
		-	-1.2pt	-2.4pt
22	外貨調達比率	43.1%	49.4%	51.5%
		-	+6.3pt	+2.1pt

(注) 下段の%は前期末比を掲載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

主な海外子会社決算に適用する為替レート*2

	12月決算の主な海外子会社		3月決算の主な海外子会社			
	2022/3期2Q*3	2023/3期2Q	2022/3期2Q*3		2023/3期2Q	
23 損益計算書(PL)適用レート	1\$=107.69円	1\$=122.89円	1£=152.50円	1\$=109.80円	1£=162.89円	1\$=133.97円
24 貸借対照表(BS)適用レート	1\$=115.02円	1\$=136.68円	1£=160.89円	1\$=122.39円	1£=161.72円	1\$=144.81円

*2 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～6月の期中平均レート、BSは2022/3期:2021年12月末時点、2023/3期2Q:2022年6月末時点の為替レートを適用

3月決算の主な海外子会社⇒PLは4月～9月の期中平均レート、BSは2022/3期:2022年3月末時点、2023/3期2Q:2022年9月末時点の為替レートを適用

*3 貸借対照表(BS)適用レートは2022/3期

主要会社一覧①

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
カスタマーソリューション	三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
	三菱HCビジネスリース	連結	販売金融
	ディー・エフ・エル・リース	連結	リース等
	首都圏リース	連結	リース等
	ディーアールエス	連結	レンタル・リース等
	積水リース	連結	リース等
	三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース
	三菱HCキャピタルコミュニティ	連結	不動産リース、 不動産の開発・運営
	日医リース	連結	医療機器リース、不動産リース
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ	連結	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
	U-MACHINE	連結	中古商品の仕入販売
MHCリユースサービス	連結	中古商品の仕入販売	
海外地域	Mitsubishi HC Capital UK	連結	リース、ファイナンス
	MHC Mobility [ドイツ] ^{*1}	連結	オートリース・レンタル等
	MHC Mobility [オランダ] ^{*1}	連結	オートリース
	MHC Mobility [ポーランド] ^{*1}	連結	オートリース
	Mobility Mixx	連結	MaaS ^{*2} 事業

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
米州地域	Mitsubishi HC Capital America	連結	リース、ファイナンス
	Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	連結	リース等
	ENG Commercial Finance ^{*3} <ENG>	連結	販売金融等
	Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース、ファイナンス
中国地域	三菱和誠融資租賃(北京)	連結	リース等
	三菱和誠融資租賃(上海)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース等
海外地域	Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等
	Arthaasia Finance	連結	リース、ファイナンス
	Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース等
	A S E A N 地域		

(注) 社名は2022年11月10日時点、<>内は会社略称

*1 所在地

*2 Mobility as a Serviceの略(ITを用いてあらゆる交通手段による移動をシームレスに組み合わせ、人々の移動の利便性を高めるサービス)

*3 ENG Holdings Inc.の事業会社

主要会社一覧②

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
環境 エネルギー・ インフラ	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー事業部	-	環境エネルギー関連の 事業会社投資
	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー営業部	-	環境関連・ 再生可能エネルギー事業
	三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	再生可能エネルギー事業・ インフラ事業
	三菱HCキャピタルエナジー	連結	再生可能エネルギー発電 事業・アセットマネジメント業務
	HSE	連結	風力発電事業
	HGE	連結	太陽光発電事業
	ジャパン・インフラストラクチャー・ イニシアティブ<JII>	連結	インフラ投融资
航空	三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型 オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース
	Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業
ロジ スティクス	三菱HCキャピタル・ ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
	CAI International<CAI>	連結	海上コンテナリース
	Beacon Intermodal Leasing <BIL>	連結	海上コンテナリース
	PNW Railcars	連結	鉄道貨車リース

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
不動産	三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	不動産証券化ファイナンス
	三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資
	三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	不動産アセットマネジメント 業務
	ダイヤモンドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング	連結	不動産賃貸
	Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外(北米)の 不動産証券化ファイナンス
	センターポイント・デベロップメント <CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
	ロジフラッグ・デベロップメント	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
モビリティ	三菱HCキャピタル・モビリティ事業部	-	モビリティ関連の 事業会社投資
	三菱HCキャピタルオートリース	連結	オートリース
	Takari Kokoh Sejahtera	連結	オートリース
	三菱オートリース	持分法	オートリース

(注) 社名は2022年11月10日時点、<>内は会社略称

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)